



第54期 報告書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第54期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、東日本大震災や欧州財政金融問題、世界同時株安などにより厳しい状況となりました。地域別には、米国では、前半は厳しい雇用情勢が続いたことなどにより個人消費の伸びは低水準に留まり、また消費者物価も上昇傾向となるなど、秋以降に持ち直しの兆しは見られたものの景気の回復は弱い状況が続きました。年明け以降は雇用情勢が改善し、消費者物価も落ち着き、景気は緩やかな回復傾向となりました。ヨーロッパにおきましては、前半低迷していた個人消費はドイツなどで秋以降下げ止まりました。ギリシアに端を発したユーロ圏の平均失業率は1997年以来の高水準となるなど、全体としての景気は厳しい状況で足踏み状態が続きました。アジアでは、前半は個人消費が堅調に推移したことなどから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災、タイの洪水などの影響を受け、景気の拡大テンポは鈍化しました。また、前半堅調に推移した輸出も秋以降は欧州経済の減速の影響を受けて伸びが鈍化しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出が低迷し、個人消費も大きく落ち込みました。夏以降、景気は回復傾向に向かったものの、円高の定着などにより輸出が再び減速に転じ、また厳しい雇用情勢が続きました。2月中

旬以降は日本銀行の金融緩和策や円高と株安の修正の動きにより、景気は緩やかに持ち直しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、LED照明や太陽光発電などの省エネルギー関連機器は好調に推移したものの、東日本大震災の影響や景気の悪化を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷したことにより在庫調整が長引き、AV関連やゲーム機、パーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は厳しい状態が続きました。さらに、タイにおける洪水災害が自動車や各種エレクトロニクス機器の生産に影を落としました。

これらの結果、電子部品業界につきましても同様に厳しい状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、2011年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、デジタルスチルカメラ、ゲーム機などのAV関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込みました。夏以降は震災からの復旧にともない回復に向かったものの本格的な回復には至らず、加えて秋以降はタイの洪水災害の影響によりデジタルスチルカメラなどの市場が影響を受け、薄型テレビも地上波デジタル放送への移行に向けての買い替え需要が一巡したことなどにより大幅に落ち込みました。アジアにおきましては、東日本大震災や欧州経済の低迷の影響を受けてパーソナルコンピュータや薄型テレビの生産が減少し、また、タイの洪水によりデジタルスチルカメラやハードディスクなどの生産が一時的に落ち込みましたが、スマートフォンやタブレットPCは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、テレビなどの民生用電子機器市場が低迷したほかパーソナルコンピュータ市場も低迷が続きました。ヨーロッパでは、民生機器市場については厳しい状態が続き、前半堅調に推移した自動車やインフラ関連機器についても後半は域内の市場低迷を受け調整局面となりました。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、医療機器などの産業機器市場、デジタル家電、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でFAE(※1)を増強するなどの販売強化策に加えて、インド、ブラジルでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指し、SiC(シリコンカーバイド)などの新しいパワーデバイスやエコデバイスの開発に継続して取り組



フルSiCパワーモジュール

り組み、3月にはフルSiCパワーモジュールの世界初の量産を開始しました。市場の拡大が進む車載LEDリアランプ向けや同ヘッドランプ/デイルイト向けでは専用ドライバLSIを開発しました。さら

に、アグレッド株式会社(2011年10月1日付で丸善電機株式会社より社名変更)を通じて、LEDシーリングライトをはじめとする家庭用LED照明器具「AGLED®」シリーズのラインアップを9月に大幅強化したのに続き、2月に配光角180度のミニクリプトン形LED電球を、3月に「サーカ



ミニクリプトン形LED電球(京都花灯路で使用)

ディアン照明モード」(※2)を標準装備するLEDシーリングライトを新発売するなど、次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、2008年に買収したラピスセミコンダクタ株式会社(2011年10月1日付でOKIセミコンダクタ株式会社より社名変更)、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)、MEMS加速度センサ(※3)のサプライヤーである米国カイオニクス社(Kionix, Inc.)との協業体制の構築による事業シナジーの強化に努めました。

一方、生産面においては、東日本大震災で宮城・茨城の2拠点が、またタイの洪水災害により半導体などの組立の2拠点及び金型等の生産拠点が、それぞれ一時的に操業停止に陥りました。特に、洪水被害につきましては、グループの総力を挙げての早期復旧への取り組みの結果、当初予想より早く本年1月1日より製品の全量供給を再開しましたが、残念ながら大幅な売上減少の要因となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は3,046億5千2百万円(前期比10.9%減)となり、営業利益は期中の円高の定着などの影響により63億5千2百万円(前期比80.6%減)、経常利益は72億8千6百万円(前期比72.8%減)となりました。

また、タイの洪水災害及び東日本大震災に関連する保険差益が計上されましたが、固定資産の減損処理及び繰延税金資産の取り崩しによる税負担の増加等により、当期純損失は161億6百万円(前連結会計年度は当期純利益96億3千2百万円)となりました。

※1.FAE (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※2.サーカディアン照明モード

人の生体リズムを整える自動調光・調色機能。日中の活動時間帯は明るく白色系の光、太陽が沈む時間帯には暖色系の光を自動選択するプログラムを備えた照明モード。

※3.MEMS加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

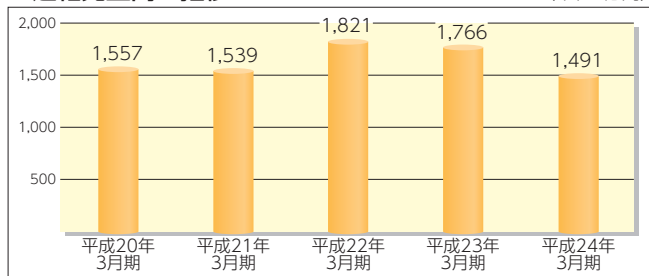
業績のセグメント別概況

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
L S I	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半 導 体 素 子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
そ の 他	抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング (照明)

〔LSI〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は1,491億3千4百万円（前期比15.6%減）、セグメント損失は66億6千5百万円（前連結会計年度はセグメント利益65億9千9百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ向けは、システム電源LSIが堅調に推移したものの、前半堅調に

推移していたレンズコントローラドライバLSIの売上が年明け以降低迷しました。薄型テレビ向けについては、東日本大震災や、夏以降は地上波デジタル放送への移行にともなう買い替え需要が一段落した影響などから、電源LSIやLEDバックライトドライバ、スピーカアンプの売上が大きく落ち込みました。パネル向けタイミングコントローラについては、前半低迷したものの、年明け以降は売上を伸ばしました。携帯電話市場では、スマートフォン向けに照度・近接センサICの売上が堅調に推移したものの、LEDドライバLSIの売上が落ち込んだほか、前半堅調に推移したシス



スマートフォン向け照度・近接センサIC

テム電源LSIの売上也年明け以降落ち込みました。パーソナルコンピュータ向けについては、ファンモータドライバLSIや電源LSIなどの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、前半はエンジンコントロールユニット向けの電源LSIの売上が低迷しましたが、東日本大震災の影響からの復旧により夏以降は回復に向かいました。汎用品分野では、ステップモータドライバLSI（※4）などの売上は引き続き堅調に推移しましたが、タイの洪水の影響によりEEPROMやLDレギュレータ（※5）などの売が一時的に低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、LCDドライバLSIの売上は好調に推移しましたが、アミューズメント向けなどのメモリLSIなどの売上が大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善、災害などのリスクに備えた供給体制の強化に努めました。

※4.ステッピングモータドライバLSI

ステッピングモータ（直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ）を駆動するモータドライバLSI。

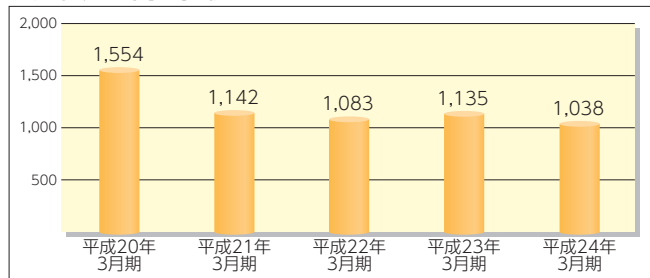
※5.LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

〔半導体素子〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は1,038億6千1百万円（前期比8.5%減）、セグメント利益は116億1千6百万円（前期比39.0%減）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、東日本大震災やタイの洪水、薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体として売上が落ち込みました。また、前半堅調に推移した高効率のパワーMOSFETの売上についても秋以降は低迷しました。

発光ダイオードにつきましては、低迷していた青色LEDの売上が年明け以降好調に推移するなど、全体として回復傾

向となりましたが大きな伸びには至りませんでした。半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長パルスレーザ（※6）や、DVD用レーザが回復傾向となりました。

また、次世代の高効率デバイスとして2010年より発売したSiCダイオード・トランジスタ製品についての製品ラインアップの強化を図るとともに、これらのデバイスをモジュール化してフルSiCモジュールの量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進めたほか、BCM（事業継続管理）体制の強化にも努めました。

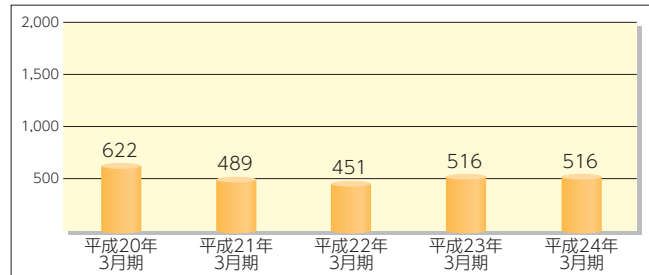
※6.CD/DVD用二波長パルスレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

〔その他〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は516億5千6百万円（前期比0.0%減）、セグメント損失は4億8千2百万円（前連結会計年度はセグメント利益46億3千3百万円）となりました。

抵抗器につきましては、超小型の0402サイズ抵抗器が大きく売上が伸びたものの、全体として売上は伸び悩みました。

今後の見通し

タンタルコンデンサにつきましては、タイの洪水被害の影響を受け、売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、注目が高まっているLED照明分野のモジュール製品のラインアップを強化した結果、LED照明に使用されている電源向けのパワーモジュールやリモコン用赤外線受光モジュールなどの売上が堅調に推移しました。また、ライティング（LED照明）製品につきましても、節電需要の高まりにより直管形LEDランプの需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。

センサにつきましては、スマートフォンの好調な推移により、近接センサの売上が堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ市場の低迷の影響を受けて売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、既存の携帯電話市場の低迷によりドットマトリックスタイプを中心に売上は低迷しました。



微量血液検査システム

メディカル分野におきましては、アークレイ株式会社（医療機器製造・販売会社）との連携により微量血液検査システムが秋以降に売上を伸ばし始めました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場での生産管

理体制、BCM体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

世界経済は、米国などで回復傾向が見られるものの回復力は弱く、また欧州においても財政危機問題がくすぶり続けるなど、景気は今なお不安定な状態が続いております。エレクトロニクス市場におきましても、大きく落ち込んだ薄型テレビ市場などでようやく底打ち感が出てきているものの本格的な回復には至らず、依然として市場は厳しい状態が続いていると判断せざるを得ません。ロームグループでは、従来に引き続いて、市場ニーズに即した新製品の開発とラインアップの拡充、特にSiCデバイス、各種センサデバイス、LED関連製品など新しい分野における製品開発とタイムリーな市場への投入に取り組むとともに、今後の市場の成長が見込まれる自動車・産業機器市場への拡販、海外市場における顧客サポート体制の強化などにより、売上の拡大に全力を挙げるとともに、生産体制の徹底した合理化とコストダウンに努め、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2012年5月9日に公表いたしましたとおり、売上高3,150億円（当期比3.4%増）、営業利益140億円（当期比120.4%増）、経常利益145億円（当期比99.0%増）、当期純利益100億円（当連結会計年度は161億円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、セグメント別連結売上高予想の内訳は次のとおりであります。

LSI	1,492億円	（当期比 0.1%増）
半導体素子	1,067億円	（当期比 2.8%増）
その他	590億円	（当期比14.2%増）

また、為替レートは、1米ドル＝80円を前提としております。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

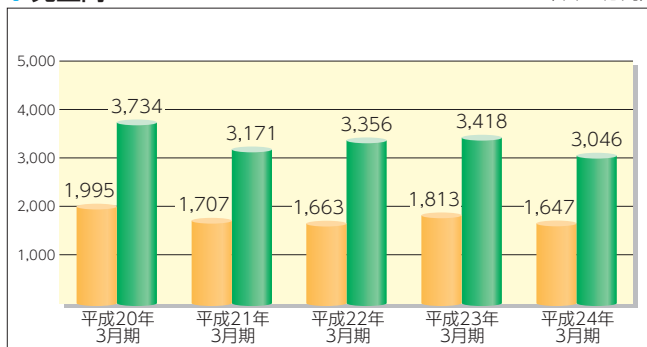
取締役社長

澤村 諭

連結業績の推移

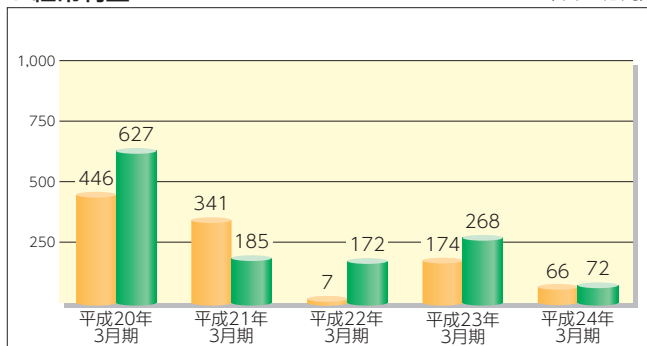
売上高

(単位:億円)



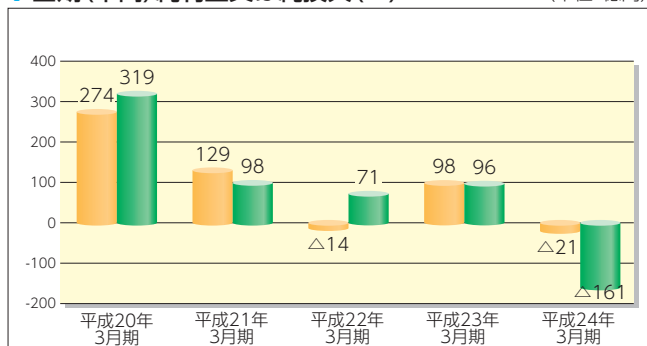
経常利益

(単位:億円)



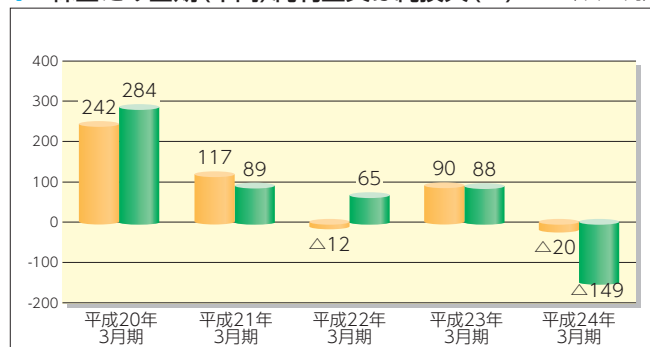
当期(中間)純利益又は純損失(△)

(単位:億円)



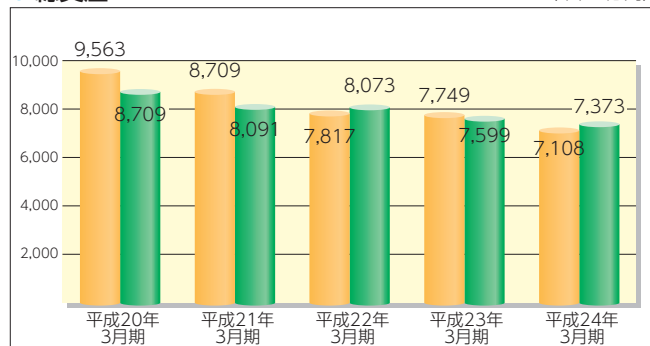
1株当たり当期(中間)純利益又は純損失(△)

中間 期末
(単位:円)



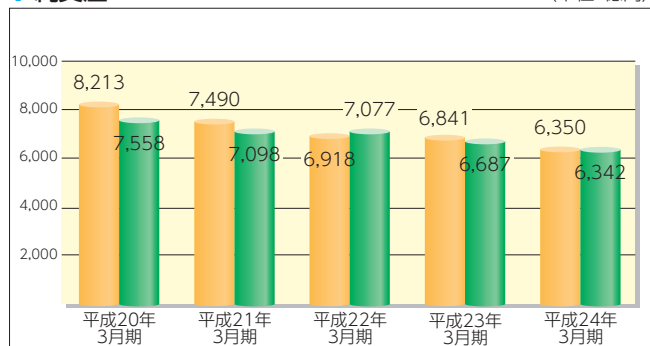
総資産

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)



連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)			
流動資産		434,457	436,247
現金及び預金		211,199	230,286
受取手形及び売掛金		67,393	73,297
有価証券		15,618	28,094
商品及び製品		24,366	23,525
仕掛品		38,508	35,350
原材料及び貯蔵品		30,652	25,077
前払年金費用		2,250	2,263
繰延税金資産		1,369	8,475
未収還付法人税等		2,887	397
その他の貸倒引当金	△	40,474	9,765
		△ 265	△ 286
固定資産		302,869	323,741
有形固定資産		245,386	252,216
建物及び構築物		208,252	211,806
減価償却累計額	△	△ 129,037	△ 127,164
建物及び構築物(純額)		79,215	84,641
機械装置及び運搬具		460,311	476,651
減価償却累計額	△	△ 400,069	△ 416,041
機械装置及び運搬具(純額)		60,242	60,609
工具、器具及び備品		40,600	42,672
減価償却累計額	△	△ 34,478	△ 36,637
工具、器具及び備品(純額)		6,121	6,035
土地		79,791	85,903
建設仮勘定		20,015	15,026
無形固定資産		11,610	28,225
のれん		5,561	20,346
その他		6,049	7,879
投資その他の資産		45,872	43,299
投資有価証券		39,886	37,159
繰延税金資産		1,735	1,597
その他		4,784	5,088
貸倒引当金	△	△ 533	△ 545
資産合計		737,326	759,988

科目	期別	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(負債の部)			
流動負債		74,337	64,333
支払手形及び買掛金		23,979	21,904
未払金		29,168	22,486
未払法人税等		1,551	3,180
繰延税金負債		1,227	1,053
事業構造改善引当金		2,056	147
災害損失引当金		61	1,745
その他		16,291	13,815
固定負債		28,709	26,876
繰延税金負債		18,899	16,554
退職給付引当金		7,700	8,344
その他		2,109	1,976
負債合計		103,046	91,209
(純資産の部)			
株主資本		729,288	755,641
資本金		86,969	86,969
資本剰余金		102,403	102,403
利益剰余金		589,999	633,388
自己株式	△	△ 50,084	△ 67,120
その他の包括利益累計額		△ 95,306	△ 88,810
その他有価証券評価差額金		3,780	5,859
為替換算調整勘定	△	△ 99,086	△ 94,669
少数株主持分		297	1,947
純資産合計		634,280	668,778
負債純資産合計		737,326	759,988

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	売上高	上原利益	304,652
売上総利益	上原利益	209,046	219,149
販売費及び一般管理費	総利益	95,606	122,736
営業利益	営業利益	89,253	89,999
営業外収益	営業外収益	6,352	32,736
受取配当金	受取配当金	2,781	1,971
受取賃貸料	受取賃貸料	1,171	991
その他利益	その他利益	441	415
営業外費用	営業外費用	130	120
為替差損	為替差損	1,036	444
一時帰休費用	一時帰休費用	1,847	7,902
その他費用	その他費用	1,284	7,152
経常利益	経常利益	322	-
特別利益	特別利益	240	749
固定資産売却益	固定資産売却益	7,286	26,805
貸倒引当金戻入益	貸倒引当金戻入益	18,596	1,919
退職給付制度終了益	退職給付制度終了益	275	87
特別損失	特別損失	-	34
固定資産売却損	固定資産売却損	-	1,796
固定資産廃棄損	固定資産廃棄損	18,320	-
減価償却損	減価償却損	28,578	9,324
災害による損失	災害による損失	8	109
固定資産圧縮損	固定資産圧縮損	340	1,967
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	24,180	2,516
関係会社貸倒引当金繰入	関係会社貸倒引当金繰入	-	995
特別退職費用	特別退職費用	134	-
事業構造改善費用	事業構造改善費用	164	270
環境対策	環境対策	812	341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	778	2,969
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	1,939	-
法人税等調整額	法人税等調整額	220	-
法人税等合計	法人税等合計	-	148
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 2,696	19,400
少数株主利益	少数株主利益	3,724	7,372
当期純利益又は当期純損失(△)	当期純利益又は当期純損失(△)	9,649	2,152
		13,374	9,524
		△ 16,070	9,875
		35	243
		△ 16,106	9,632

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	633,388	△ 67,120	755,641
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,242		△ 10,242
当期純損失(△)			△ 16,106		△ 16,106
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の消却		△ 17,039		17,039	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,039	△ 17,039		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△ 43,388	17,035	△ 26,352
当期末残高	86,969	102,403	589,999	△ 50,084	729,288

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,859	△ 94,669	△ 88,810	1,947	668,778
当期変動額					
剰余金の配当					△ 10,242
当期純損失(△)					△ 16,106
自己株式の取得				△ 3	
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,079	△ 4,416	△ 6,496	△ 1,649	△ 8,145
当期変動額合計	△ 2,079	△ 4,416	△ 6,496	△ 1,649	△ 34,498
当期末残高	3,780	△ 99,086	△ 95,306	297	634,280

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成24年6月28日現在)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,858	63,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	45,788	52,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,494	24,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	2,551	14,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	21,975	28,414
現金及び現金同等物の期首残高		230,721	259,135
現金及び現金同等物の期末残高		208,745	230,721

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

MEMO

※取締役社長	澤 村 諭
常務取締役	高 須 秀 視
常務取締役	山 葉 隆 久
取 締 役	藤 原 忠 信
取 締 役	佐々山 英 一
取 締 役	高 野 利 紀
取 締 役	山 崎 雅 彦
取 締 役	川 本 八 郎
取 締 役	西 岡 幸 一
監査役(常勤)	柴 田 義 明
監査役(常勤)	岩 田 秀 夫
監 査 役	玉 生 靖 人
監 査 役	村 尾 慎 哉
監 査 役	喜多村 晴 雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社は、取締役 川本八郎、西岡幸一の両氏、及び監査役の5名を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

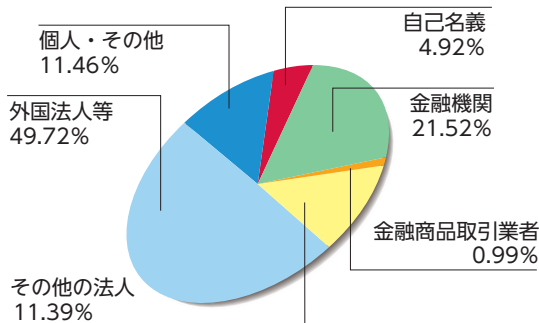
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 113,400,000株
(自己株式5,585,173株を含む)
- 株主数 29,255名

● 大株主 (上位10名)

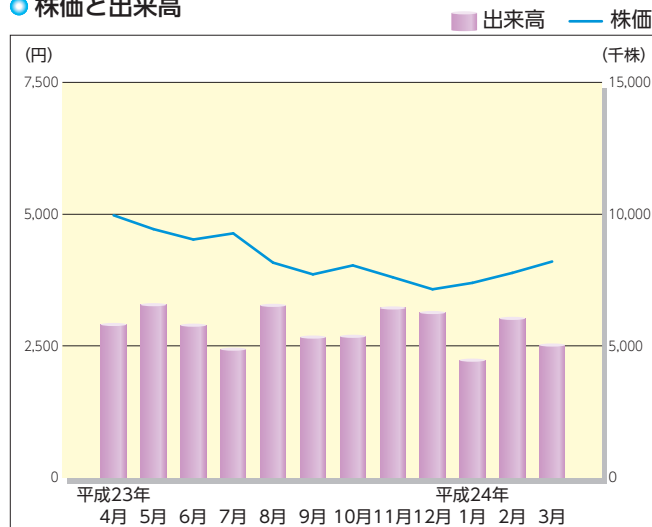
株主名	持株数	持株比率
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223	8,745千株	8.11%
公益財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	7.42
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	5,579	5.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,538	5.13
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント 株式会社 京都銀行	2,729	2.53
ドイチェバンクトラスト カンパニーアメリカズ	2,606	2.41
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS	2,462	2.28
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	2,458	2.28
佐藤研一郎	2,441	2.26
	2,405	2.23

- (注) 1.持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2.当社の自己株式 (5,585千株) は、上表から除外しております。
3.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

● 所有者別株式分布状況

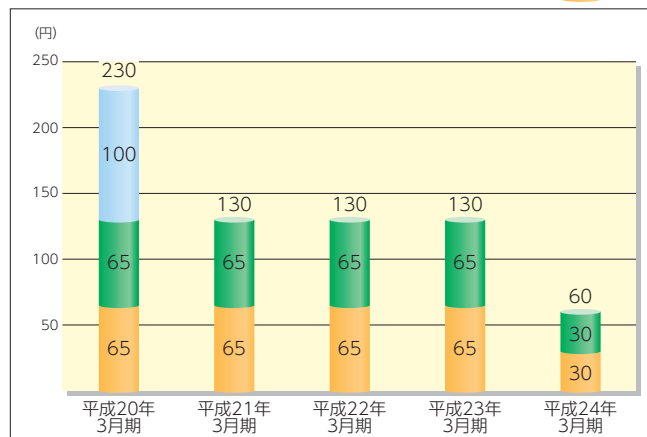


● 株価と出来高



- (注) 1.株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2.出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120)094-777 (通話料無料)
- 金融商品取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
- 公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなります。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構（ほふり）を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座（以下、「特別口座」といいます）で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ 特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- [支払期間経過後の配当金に関するご照会]
- [郵便物等の発送と返戻に関するご照会]
- [株式事務に関する一般的なお問合せ]

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テレホンセンター：(0120)094-777 (通話料無料)
(受付時間：平日9:00～17:00)

ホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

会社の概要 (平成24年3月31日現在)

- 社名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075)311-2121
FAX (075)315-0172
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資本金 86,969百万円
- 従業員数 3,371名(ロームグループ21,295名)
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>
- ブランドマーク



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。



ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21

TEL (075)311-2121 FAX (075)315-0172

URL <http://www.rohm.co.jp>

